

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る地方公共団体や地域の企業・団体などの取組に対して、
①導入・運用計画の策定、②新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションアイデアの実用化(社会実証)、③地域の通信インフラの整備などを総合的に支援。

① 計画策定支援 コンサルティング

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るための導入・運用計画策定、推進体制の構築などを専門人材が支援

好事例の創出・横展開

デジタル実装による
地域の課題解決に向けた
伴走型支援

③ 補助事業

地域の通信インフラの整備

デジタル技術を活用して
地域課題の解決を図るために必要な
通信インフラなどの整備を支援

【補助率 1/2】

② 実証事業

新しいソリューションアイデアの実用化

ローカル 5Gをはじめとする
新しい通信技術などを利用して
地域課題の解決を図る
先進的なソリューションアイデアの
実用化に向けた社会実証

地域協議会などを通じて、
広く横展開が期待される
地域共通の課題解決モデルの検討を促進

令和4年度第2次補正予算:20.0億円
令和5年度当初予算:1.4億円

【① 計画策定支援】

地方公共団体内における**予算要求**、②実証事業や③補助事業
その他の**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような、
デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るための**計画書の作成**を支援します。

※支援先団体の**費用負担はありません**。

＜内容＞ 専門家（コンサルタント等）による**伴走型支援**

支援メニュー例 ※現地派遣又はオンラインで実施します。

- 地域課題の抽出・整理
- デジタル技術の活用による課題解決の可能性の検討
- 事業者とのマッチング
- ネットワーク構成・機器などの要件の検討
- 導入・運用コストや費用対効果の検討
- 体制・運用モデルの検討 など



＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある **地方公共団体、企業・団体など**

※財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする企業・団体などは支援の対象外となります。

※企業・団体などについては、地方公共団体等の地域の主体と連携して、地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定であることが要件となります。

【②実証事業】（予算：10.0億円程度）

ローカル5Gなどの新しい通信技術を活用して地域課題の解決を目指す、新たなソリューションアイデアの実用化に向けた実証を行います。

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E など ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1,000万～8,000万円程度 ※2
※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。

※3 原則として、ネットワーク機器の購入費用は対象経費外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 新しい通信技術の特長が活かされるソリューションであるか
（費用対効果が見合っているか、他の通信技術による実現は困難なのか など）
- 新規性のあるソリューションであるか
- 実装に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか
- 他地域への横展開が期待されるソリューションであるか
- 地域の産官学金との連携が図られているか [加点評価項目]
- スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか [加点評価項目]
など

【③補助事業】（予算：最大8.6億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を目指す取組について、通信インフラなどの整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① **無線ネットワーク設備** (ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど)

② ①に接続する**ソリューション機器**

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 通信インフラの整備だけでなく、それを利用して課題解決のための取組（インターネット接続サービスの提供は非該当）を実施することが要件となります。

※3 補助対象となる事業費に占める②の経費の割合は50%未満とします。

<補助率> **1/2**

<補助額の目安>

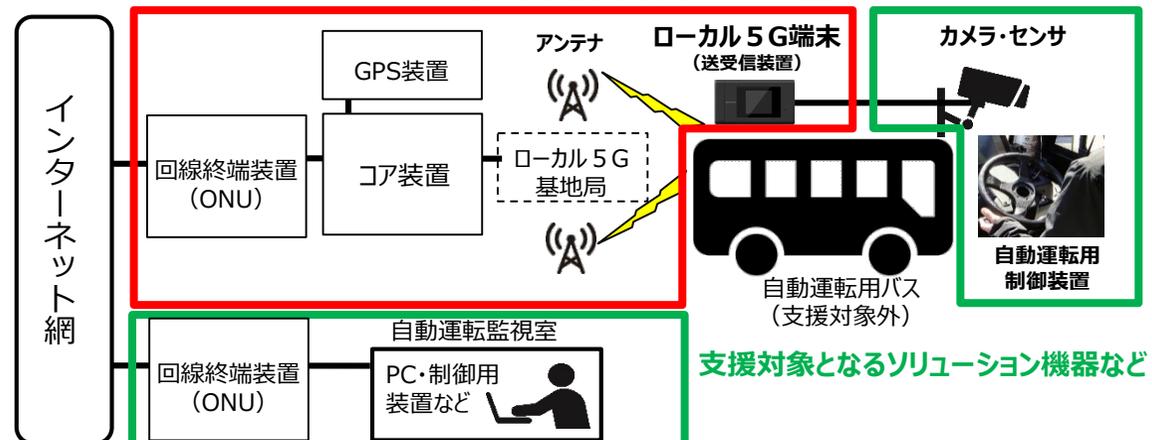
100万～5,000万円程度

<提案評価の観点例>

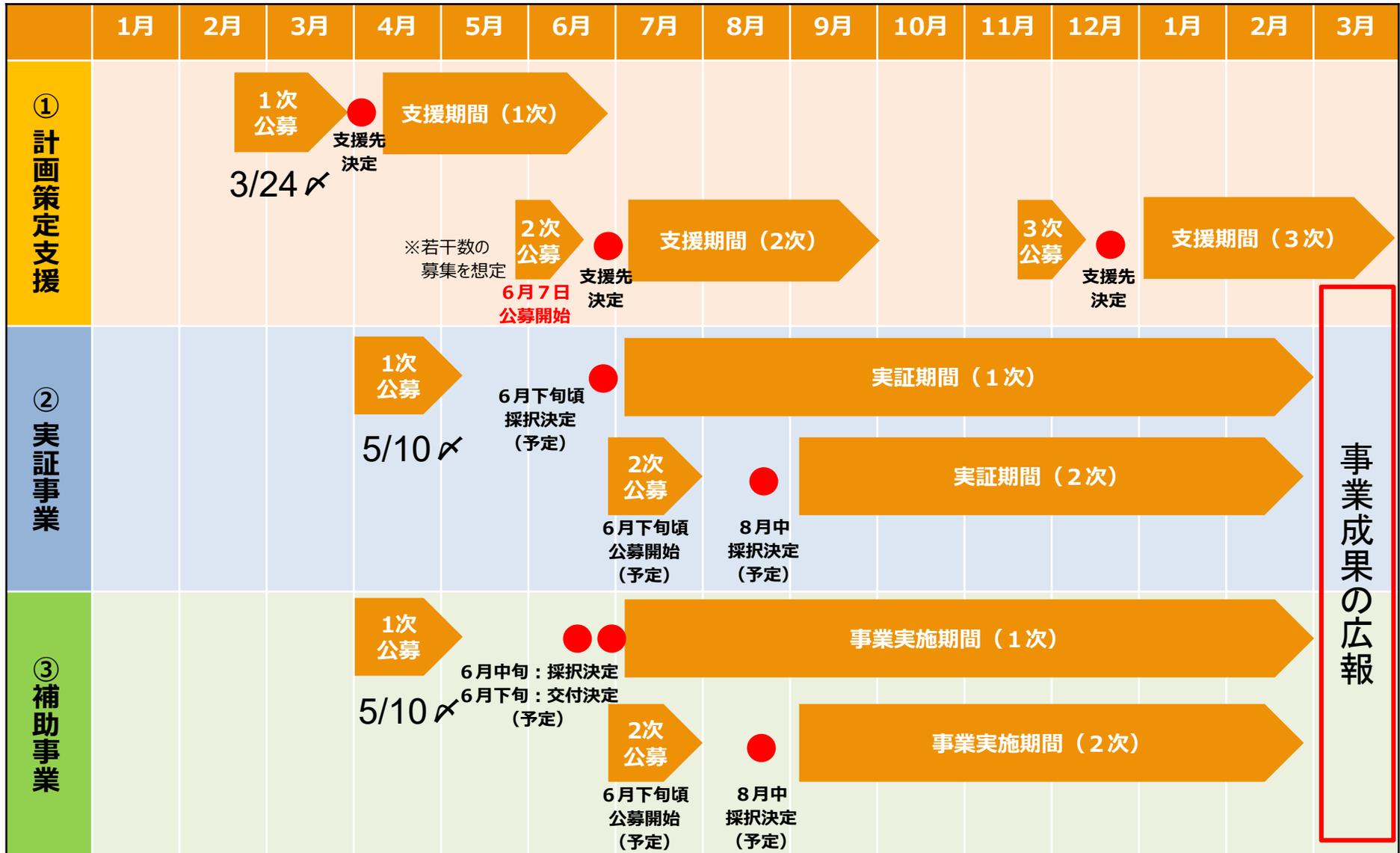
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 持続可能な運用計画であるか
- 地域の産官学金との連携が図られているか [加点評価項目] など

<補助対象のイメージ>

支援対象となるネットワーク設備



地域デジタル基盤活用推進事業 スケジュール



事業成果の広報

※募集状況によっては2次・3次の公募を実施しない場合有

「地域デジタル基盤活用推進事業の詳細」

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/digital_kiban/index.html

【問い合わせ先】

総務省 東海総合通信局
情報通信部 情報通信振興課

TEL : 052-971-9317

e-mail : tokai-shinko@soumu.go.jp